

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4314 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.davinci-advisors.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修
 問合せ先責任者 役職名 チーフ・フィナンシャル・オフィサー
 氏名 荒川 貴次 TEL (03) 6215-9700
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日
 定時株主総会開催日 平成19年3月30日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	15,923	93.1	12,060	92.7	11,817	93.3
17年12月期	8,245	134.8	6,259	170.5	6,114	187.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%			
18年12月期	6,998	93.0	4,555	61	—	—	51.1	36.3	74.2			
17年12月期	3,625	200.7	11,732	29	—	—	41.1	32.2	74.2			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 1,536,130株 17年12月期 309,034株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	45,022	—	17,518	—	38.9	11,404	13	
17年12月期	20,170	—	9,864	—	48.9	32,106	89	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 1,536,130株 17年12月期 307,226株
 ②期末自己株式数 18年12月期 30,044株 17年12月期 6,008株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	18,751	—	15,079	—	8,896	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,791円18銭

3. 配当状況

・ 現金配当	1株当たり配当金（円）
	年間
17年12月期	—
18年12月期	—
19年12月期(予想)	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,863		10,305	
2 売掛金	※1	555		2,519	
3 前払費用		153		82	
4 繰延税金資産		518		599	
5 未収入金	※1	—		870	
6 その他	※1	145		117	
流動資産合計		6,236	30.9	14,496	32.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		51		79	
減価償却累計額		10	40	16	62
(2) 器具及び備品		87		106	
減価償却累計額		40	46	57	48
有形固定資産合計		87	0.4	111	0.2
2 無形固定資産					
ソフトウェア		20		29	
商標権		1		1	
無形固定資産合計		22	0.1	31	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,767		4,336	
(2) 関係会社株式		1,214		4,601	
(3) その他の関係会社有 価証券		5,652		19,770	
(4) 関係会社出資金		1,500		362	
(5) 関係会社 匿名組合出資金		337		—	
(6) 長期貸付金	※4	145		100	
(7) 関係会社 長期貸付金	※4	971		959	
(8) 長期前払費用		—		87	
(9) 繰延税金資産		136		—	
(10) その他		96		164	
投資その他の資産合計		13,823	68.6	30,383	67.5
固定資産合計		13,933	69.1	30,525	67.8
資産合計		20,170	100.0	45,022	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※ 2, 3, 8	1, 645		5, 100	
2 1年以内返済 長期借入金		1, 560		1, 560	
3 未払金		485		990	
4 未払費用		20		121	
5 未払法人税等		1, 537		3, 921	
6 未払消費税等		256		—	
7 前受金	※1	578		620	
8 預り金		—		304	
9 金利スワップ		58		—	
10 その他		49		381	
流動負債合計		6, 190	30.7	13, 000	28.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※3, 8	4, 115		14, 355	
2 繰延税金負債		—		148	
固定負債合計		4, 115	20.4	14, 503	32.2
負債合計		10, 305	51.1	27, 503	61.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	2, 385	11.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2, 009		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		506	506	—	—
資本剰余金合計		2, 516	12.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		0		—	
2 当期末処分利益		6, 535		—	
利益剰余金合計		6, 535	32.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△180	△0.9	—	—
V 自己株式	※6	△1, 392	△6.9	—	—
資本合計		9, 864	48.9	—	—
負債及び資本合計		20, 170	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,385	5.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,009	
(2) その他資本剰余金		—		506	
資本剰余金合計		—	—	2,516	5.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		0	
(2) その他利益剰余金		—			
繰越利益剰余金		—		13,533	
利益剰余金合計		—	—	13,533	30.0
4 自己株式		—	—	△1,392	△3.1
株主資本合計		—	—	17,042	37.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	484	1.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△9	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	475	1.1
純資産合計		—	—	17,518	38.9
負債純資産合計		—	—	45,022	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		8,245	100.0	15,923	100.0	
II 売上原価			1,418	17.2	2,459	15.4	
売上総利益			6,826	82.8	13,464	84.6	
III 販売費及び一般管理費	※2		566	6.9	1,403	8.8	
営業利益			6,259	75.9	12,060	75.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			—		
2 受取配当金		—			110		
3 為替差益		3			4		
4 デリバティブ評価益		2			5		
5 雑収入		3	11	0.2	4	124	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		145			291		
2 支払手数料		—			71		
3 雑損失		11	156	1.9	4	367	2.3
經常利益			6,114	74.2		11,817	74.2
税引前当期純利益			6,114	74.2		11,817	74.2
法人税、住民税及び事業 税		2,267			5,061		
法人税等調整額		220	2,488	30.2	△242	4,819	30.2
当期純利益			3,625	44.0		6,998	44.0
前期繰越利益			2,909			—	
当期末処分利益			6,535			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成18年3月30日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,535
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			6,535

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	6,535	6,535	△1,392	10,044	
事業年度中の変動額										
当期純利益						6,998	6,998		6,998	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	6,998	6,998	—	6,998	
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	△1,392	17,042	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△180	—	△180	9,864
事業年度中の変動額				
当期純利益				6,998
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	665	△9	656	656
事業年度中の変動額合計 (百万円)	665	△9	656	7,654
平成18年12月31日残高 (百万円)	484	△9	475	17,518

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) _____</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1420 925 1487"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1635 900 1702"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1420 1398 1487"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物(建物附属設備)	15～18年	器具及び備品	4～20年
建物附属設備	15～18年													
器具及び備品	4～20年													
商標権	10年													
自社利用のソフトウェア	5年													
建物(建物附属設備)	15～18年													
器具及び備品	4～20年													
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,527百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高23百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高0百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高83百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高16百万円)は、負債及び資本合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は0百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高358百万円)は、負債純資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は16百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ」(当期末残高22百万円)は、負債純資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 この変更により、「関係会社株式」は2,521百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は146千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当期末残高0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p>売掛金 527百万円</p> <p>その他 51百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債)</p> <p>前受金 578百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p>売掛金 2,519百万円</p> <p>未収入金 870百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債)</p> <p>前受金 620百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <p>投資有価証券 902百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p>短期借入金 500百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <p>投資有価証券 1,560百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p>短期借入金 4,000百万円</p>
<p>※3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,600百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 600百万円</p> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300百万円</p> <p>借入実行残高 -百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,300百万円</p>	<p>※3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 500百万円</p> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠契約の総額 14,500百万円</p> <p>借入実行残高 14,500百万円</p> <hr/> <p>差引額 -百万円</p>
<p>※4 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は主として、自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益（受取利息と借入金の支払利息）は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 株式の状況 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 940,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 313,234.8株</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,008.8株であります。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 383百万円</p> <p>再担保差入有価証券 383百万円</p>	<p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 184百万円</p> <p>再担保差入有価証券 184百万円</p>

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※8	<p>※8 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち4,000百万円、長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,889百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 15,875百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 205百万円 給与手当 96百万円 賞与 36百万円 上場維持費 43百万円 事務所家賃 32百万円 税務・会計報酬 32百万円 事業税 42百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 335百万円 給与手当 159百万円 海外市場調査費 286百万円 海外専門家報酬 146百万円 上場維持費 108百万円 事業税 73百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	403百万円	未払事業税	108百万円	その他	6百万円	繰延税金資産（流動）合計	518百万円	繰延税金資産（固定）		匿名組合出資金評価額	13百万円	其他有価証券評価差額金	123百万円	繰延税金資産（固定）合計	136百万円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	654百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	288百万円	未払事業税	295百万円	その他	14百万円	繰延税金資産（流動）合計	599百万円	繰延税金資産（固定）		匿名組合出資金評価額	181百万円	繰延税金資産（固定）合計	181百万円	繰延税金負債（固定）		其他有価証券評価差額金	330百万円	繰延税金負債（固定）合計	330百万円	繰延税金資産の純額	450百万円
繰延税金資産（流動）																																															
益金算入インセンティブ報酬	403百万円																																														
未払事業税	108百万円																																														
その他	6百万円																																														
繰延税金資産（流動）合計	518百万円																																														
繰延税金資産（固定）																																															
匿名組合出資金評価額	13百万円																																														
其他有価証券評価差額金	123百万円																																														
繰延税金資産（固定）合計	136百万円																																														
繰延税金負債	-																																														
繰延税金資産の純額	654百万円																																														
繰延税金資産（流動）																																															
益金算入インセンティブ報酬	288百万円																																														
未払事業税	295百万円																																														
その他	14百万円																																														
繰延税金資産（流動）合計	599百万円																																														
繰延税金資産（固定）																																															
匿名組合出資金評価額	181百万円																																														
繰延税金資産（固定）合計	181百万円																																														
繰延税金負債（固定）																																															
其他有価証券評価差額金	330百万円																																														
繰延税金負債（固定）合計	330百万円																																														
繰延税金資産の純額	450百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	32,106円89銭	11,404円13銭
1株当たり当期純利益	11,732円29銭	4,555円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 6,421円38銭 1株当たり当期純利益 2,346円46銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,625	6,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,625	6,998
普通株式の期中平均株式数(株)	309,034	1,536,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 4,986円39銭	1株当たり純資産額 6,421円38銭
1株当たり当期純利益 831円15銭	1株当たり当期純利益 2,346円46銭

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。